

# WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

## <5月17日号>

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

### 最近のマクロ経済指標の動向

- 日本：3月の景気動向指数では一致指数の低下傾向が続き、基調判断は「悪化」へ下方修正されました。基調判断と政府の景気判断は必ずしも一致しませんが、5月の月例経済報告での政府の景気判断が注目されます。
- 米国：4月の小売売上高は、消費が1-3月期で底入れた可能性を示唆しました。インフレが落ち着いていることは消費の下支え要因であり、個人消費は、今後、緩やかな持ち直しとなることが予想されます。

### 日本：景気動向指数は6年2カ月ぶりの“悪化”へ

3月の景気動向指数CI（一致指数）は99.6（前月差▲0.9）と、2カ月ぶりに低下しました。

一致指数の主な採用系列の寄与度を見ると、投資財出荷指数（▲0.28）、耐久消費財出荷指数（▲0.27）などがマイナス寄与となった一方、鉱工業用生産財出荷指数（+0.07）などがプラス寄与となりました。

内閣府は、基調判断を2月の「下方への局面変化」から2013年2月以来の「悪化」へ下方修正しました。政府は、4月の月例経済報告で、景気は「このところ輸出や生産の一部に弱さも見られるが、緩やかに回復している」と判断していました。一致指数による基調判断と、政府の景気判断は必ずしも一致するものではありませんが、5月の月例経済報告で、同判断が下方修正するかに注目が集まるとみられます。

### 日本：景気の現状判断DIは小幅な持ち直し

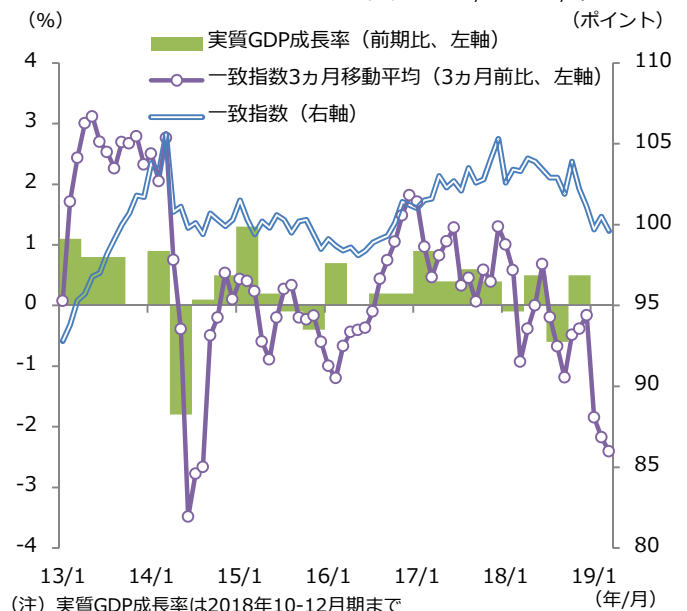
4月の景気ウォッチャー調査の景気の現状判断DIは45.3（前月差+0.5）と、小幅な持ち直しに留まりました。一方、景気の先行き判断DIは48.4（同▲0.2）と、3カ月連続で低下しました。

景気の現状判断DIの内訳を見ると、家計動向関連44.7（前月差+0.5）、企業動向関連46.0（同+1.1）が上昇した一方、雇用関連47.8（同▲0.6）は低下しました。

米中貿易摩擦を巡る緊張は、5月以降、更に高まっており、今後も企業の景況の抑制要因になるとみられます。また、消費関連に関しては、消費税率引き上げ前の駆け込み消費などが期待されるものの、節約志向やGW10連休の反動も出やすいとみられることから、景気の現状判断DIは、当面、横ばいもしくは小幅な持ち直しに留まることが予想されます。

### 日本：景気動向指数（一致指数）

（期間：2013/1～2019/3）

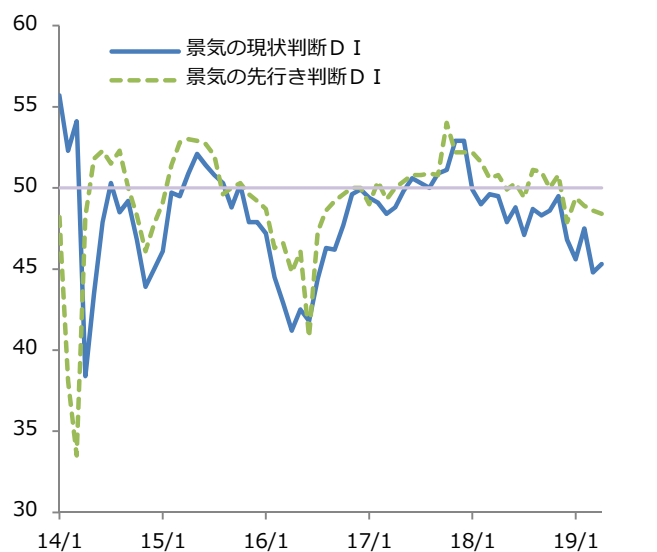


（注）実質GDP成長率は2018年10-12月期まで

（出所）Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

### 日本：景気ウォッチャー調査

（期間：2014/1～2019/4）



（出所）Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

# WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

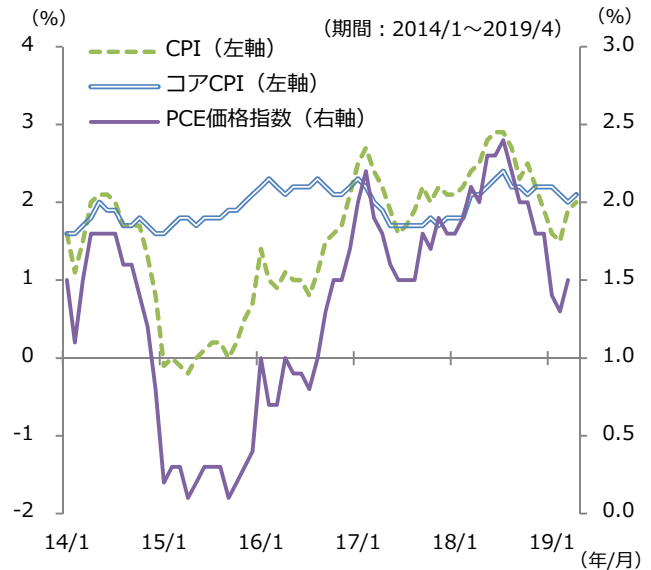
## 米国：コアCPIは前年比+2.1%

4月のCPIは前年比+2.0%（前月同+1.9%）となり、上昇率は2カ月連続で拡大しました。コアCPI（食品・エネルギーを除く）は、前年比+2.1%（前月同+2.0%）となり、上昇率は拡大しました。

内訳で見ると、食品（前年比+1.8%）の上昇率が縮小した一方、エネルギー（同+1.7%）の上昇率がプラスとなりました。エネルギー価格の前年比ベースでの押し下げの影響が一巡し、ガソリン価格の上昇などがエネルギー価格の押し上げ要因となり始めています。

足元のインフレは総じて落ち着いています。連邦準備制度理事会（FRB）が重視するPCE価格指数も、4月は前月とさほど変わらず、2%を下回る上昇に留まるとみられます。インフレに加速がみられないことから、FRBは、当面、現状の利上げ見送り姿勢を忍耐強く継続できる環境にあるものと考えられます。

## 米国：CPI（消費者物価指数）



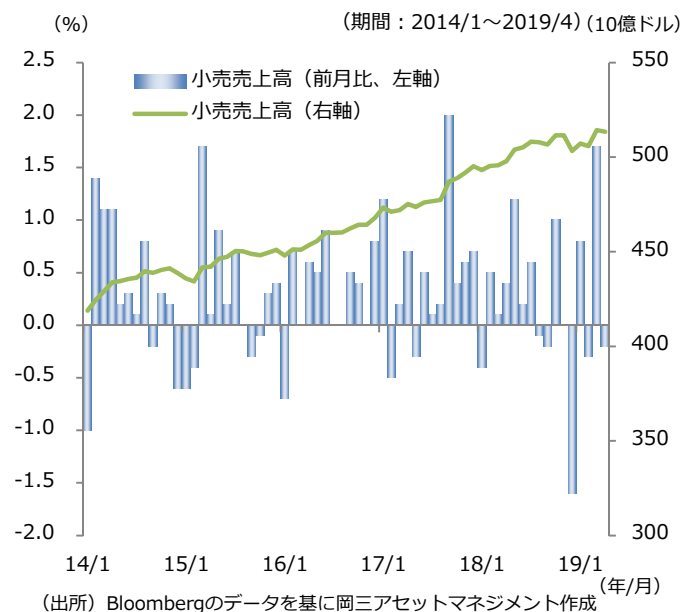
## 米国：小売売上高は緩やかな持ち直し

4月の小売売上高は、前月比▲0.2%（前月同+1.7%）と、2カ月ぶりにマイナスとなりました。

また、コア小売売上高（飲食店・自動車ディーラー・建材店・ガソリンスタンドを除く）は、1-3月期比+0.6%となりました。これは1-3月期（10-12月期比+0.7%）とほぼ同じ伸び率であり、小売売上高は昨年末の落ち込みから、緩やかな持ち直しが続いているものとみられます。

雇用の安定、インフレの落ち着きなどを背景に、消費は底堅く推移していると言えます。GDPベースの個人消費は3期連続で減速していましたが、1-3月期で底入れし、持ち直しに向かいつつあるものとみられます。

## 米国：小売売上高



## 今後の注目ポイント

- ✓ 日本：1-3月期GDP 1次速報値（5/20） 世界経済の減速を背景に、1-3月期の実質GDPはマイナス成長となることが予想されます。
- ✓ 米国：4月中古住宅販売件数（5/21） 価格上昇などにより、中古住宅市場は減速していましたが、住宅ローン金利の低下が下支えとなり、減速に歯止めが掛かった可能性があり、当面、年率500-550万件程度で推移すると予想されます。

以上（作成：投資情報部）

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項（2019年4月末現在）

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

### 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用  
**購入時手数料**：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
  - お客様が換金時に直接的に負担する費用  
**信託財産留保額**：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
  - お客様が信託財産で間接的に負担する費用  
**運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担**  
 ：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度  
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）  
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。  
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
  - お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社  
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業  
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号  
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

### <本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）